

紹介 加藤弘之・上原一慶編著『中国経済論』

著者	金澤 孝彰
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	45
号	10
ページ	114-114
発行年	2004-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007655

加藤弘之・上原一慶編著

『中国経済論』（現代世界経済叢書

第2巻）

ミネルヴァ書房 2004年 ix + 321ページ

かな ざわ たか あき
金澤孝彰

次々と新しい制度・政策が生まれる一方で古いものがその都度改廃されていく、とも受けとめられる近年の中国動向の新陳代謝的側面が、大学にて中国経済論を担当・講義する者をして抱かしめる“悩み事”のひとつに、自他著を問わず前年度使用テキストが今年度以降の講義にも十分耐え得るものか否かといったことが挙げられるのではなからうか。いざ書店に足を運べば、最近の情報増で誰もがよりいっそう恒常的かつ身近に中国に接することが可能になったことを反映して、程度の差はあれ悲観、楽観いずれかの立場で書かれた中国関連書の“氾濫”ぶりに圧倒され（それに加え、最近では中国株ブームに乗った経済本までもが目立ってきた…）、それらのなかから“一押し”のテキストを探し当てるのに時間も労力も要する感がある。

本書はそのようななかで上梓された現代中国経済論テキストのひとつと位置づけられるが、その序章において、諸問題を抱えながら遂げてきた改革・開放以降の持続的発展についての来し方行く末を含む中国経済の全体像を、単に経済理論を当て嵌めるのではなく、「四つの世界」、「二重の移行過程の同時進行」、そして「一つの統合原理」といったキーワードで表現される中国が持つユニークさにもとづく枠組みでとらえる方向に読者を誘っていかようとしている。その点で、序章の「中国経済への招待」とのタイトル表記は首肯し得る。

本書編著者の1人である加藤弘之教授は、恐らく自大学での講義概要として記されたのであろう文章のなかで、改革・開放下中国の構造変化の特徴を、「経済システムの変遷」、「二元構造から多元構造への転換」、「封鎖経済から開放経済への転換」の3点

に纏められている（神戸大学経済経営学会編『経済学研究のために』（第8版）351～353ページ参照）。これら3点に相對應するかのようになり、そして、表現形式を「～のなかの～」に統一したうえで読者に各部の重点を容易に把握させる配慮がなされているかのようになり本書第1章から第13章までの各論は、第1部「現代のなかの歴史」（第1章～第3章）、第2部「多様性のなかの発展」（第4章～第9章）、第3部「世界のなかの中国」（第10章～第13章）に棲み分けられている。これらのうち第1部では章ごとに20世紀全体、建国以降、そして改革・開放以降というようにタイムスパンを長短に区切ったうえで、現代のなかの歴史的断片を見出し、その連続性から市場移行や経済発展をめぐる解釈上の視点を提示している。次に第2部では国内経済に重点をおき、経済発展を複数の構成要素間の相互依存または反発の構図のなかで把握する視点を提示し、三農問題、企業改革、地域構造、格差など多様な問題のなかで中国独自の国内発展パターンの方角性を解明していこうとしている。そして第3部では、中国企業の海外進出（“走出去”）を含む多国籍企業の経営戦略の転換、近隣諸国との地域統合ないし地域経済圏の可能性など、グローバル化に伴う中国の開放政策の多面性に関する視点を提示している。

総じて、いずれの章とも執筆担当者が各専門領域から斬り込み、実証分析を通じて今後の展望・課題についてもふれるという構成で読み易く書かれており、必要とあれば序章と各章冒頭要約と終章を読むだけでも中国経済の諸相の理解は可能である。

中国に対する理解欠落に伴う偏見や、逆に情報過多による消化不良が昨今の中国経済をめぐる脅威論もしくは崩壊論を形成しているものとして、そうした歪みの是正のためにも複眼的視点に立って現状を客観的にとらえ直し、中国経済の今後を展望する冷静な思考態度が求められる。その意味で本書は、中国経済論の講義テキストとしての有用性はさることながら、普く政治学、社会学、歴史学など関連諸分野を包括した地域研究（Area Studies）の視点から中国理解を試みる読者にとっても絶好の書であろう。

（和歌山大学経済学部助教授）